

「賃下げ」に断固反対！街頭宣伝で訴え

京都国公では、通常国会が開催されたことを受け、25 日午後 6 時から四条河原町で国家公務員賃金の 8%削減に反対する街頭宣伝を行いました。厳しい冷え込みの中、道行く人々に次のように訴えました。

1 月 24 日から開会された第 180 回通常国会の施政方針演説で野田首相は「行政の無駄遣いの根絶は、不断に続けなければならない取組です。責任ある財政運営を行うために、過去二代の政権を通じて、私自身も懸命に努力をしてまいりました。しかしながら、「まだまだ無駄削減の努力が不足している」という



賃下げ反対を訴える京都国公の仲間

国民の皆様のお叱りの声が聞こえます。行政改革に不退転の覚悟で臨みます。」とし、国の出先機関の原則廃止・国家公務員給与の 8%削減などを必ずやり遂げるとしています。

国民が無駄削減を訴えているのは、八ツ場ダムの建設継続、在日米軍への「思いやり予算」、政党助成金などの巨額の無駄遣いの削減を訴えているのであって、東日本大震災で被災された多くの自治体から、防災対策や幹線道路の維持管理、大規模河川の管理を国の責任で引き続き行うよう要望の声が上がっていることを見ても、国の出先機関の廃止は断じて許されません。

また、税と社会保障の一体改革では、消費税を 10%に引き上げる。その貢物として国家公務員の給与を約 8%引き下げることを表明しました。震災後の日本経済は悪化しており、消費税を増税すれば景気がさらに後退することは、15 年前に消費税を 3%から 5%に引き上げた時に経験済みです。家の再建や修理費など、被災者にもかかる消費税は、復興財源にふさわしくありません。貧しい者ほど負担が重くなる最悪の税金が消費税です。また、消費税は赤字経営でも売り上げがあれば納めなければならない税金であり、増税は中小工商业者の経営を破壊してしまいうことが明らかであり、とても容認できません。さらに、貢物としての国家公務員給与を 8%引き下げるにより、地方公務員や教職員、民間労働者 625 万人に直接影響します。労働総研の試算では、国家公務員給与を 10%削減した場合、GDP は 3 兆円のマイナス、税収は 5400 億円のマイナスになるとしています。日本経済、財政に深刻な打撃を与え、大震災の復興にとってもマイナスにしかありません。

自民・公明両党と民主党が国家公務員賃金の削減に政策合意したと報道されています。今回の賃下げ法が通れば、国家公務員も賃下げをして我慢したのだから国民の皆さんも消費税の増税は我慢しろと言わんばかりに、増税を強行することは、明らかです。賃下げ法撤回の運動を、すべての労働者の労働条件を改善させるたたかいとして私たちは取り組んでいます。私たちの運動へのご理解とご協力を心からお願いします。と道行く人に訴えました。